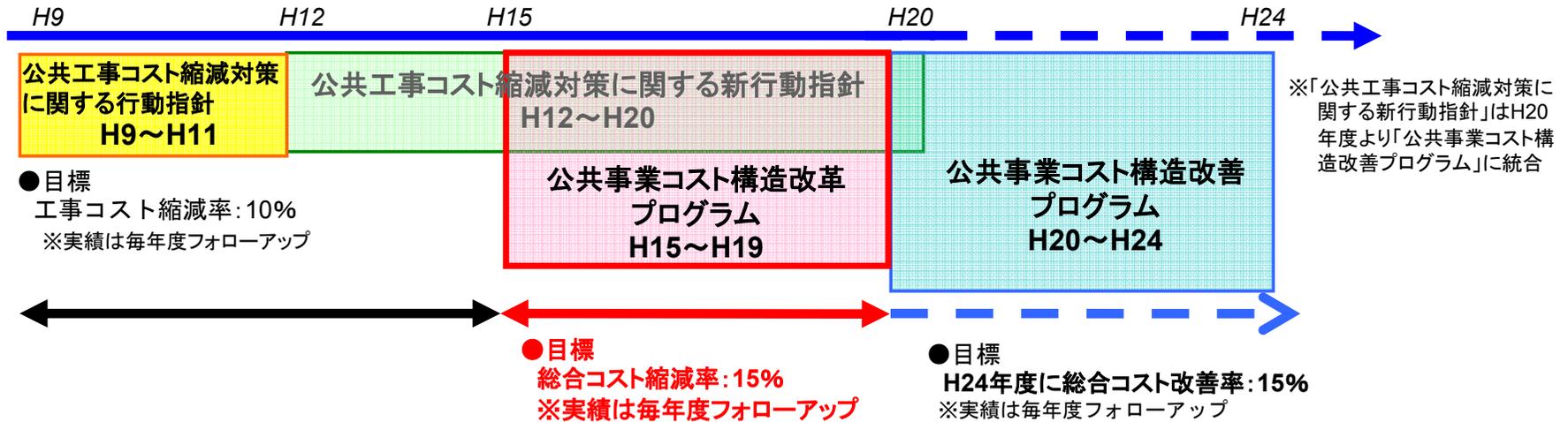


別紙－1

## 公共事業コスト構造改革の成果

# コスト削減のこれまでの経緯

## 【政府全体】



## 【国土交通省】

平成9年4月 「公共工事コスト削減対策に関する行動計画」 数値目標:10%(H8年度比) 目標期間:H9~H11年度

※公共工事コスト削減対策関係閣僚会議で策定された「公共工事コスト削減対策に関する行動指針」に基づき、各省庁で行動計画を策定  
 ※実施状況:平成11年度に削減目標をほぼ達成(国土交通省9.9%/政府全体9.6%)

平成13年3月 「公共工事コスト削減対策に関する新行動計画」 数値目標:設定無し 目標期間:H12~H20年度

※平成12年9月に公共工事コスト削減対策関係閣僚会議で策定された「公共工事コスト削減対策に関する新行動指針」に基づき、各省庁で新行動計画を策定

平成15年3月 「国土交通省公共事業コスト構造改革プログラム」 数値目標:15%(H14年度比) 目標期間:H15~H19年度

※平成15年度から5年間で、平成14年度と比較して15%の総合コスト削減率を目指す

平成20年3月 「国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム」 数値目標:15%(H19年度比) 目標期間:H20~H24年度

※平成20年度から5年間で、平成19年度と比較して15%の総合コスト改善率を目指す

# 総合コスト縮減率（国土交通省・関係機構等）の推移

## 平成19年度総合コスト縮減率の内訳

### 1) コスト縮減率の推移

・平成15年度～平成19年度（基準年：平成14年度）

○ 国土交通省・関係機構等

		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
総合コスト縮減率		6.1%	7.3%	9.9%	11.5%	<b>14.1%</b>
(参考)	関連施策にかかる 物価変動分を除く	5.9%	8.2%	10.4%	12.3%	<b>15.8%</b>
	物価等の変動含み	7.4%	8.3%	10.4%	10.7%	<b>12.4%</b>

注) 縮減率は、平成14年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、各年度毎に、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較により効果を計上している。

### 2) 平成19年度における総合コスト縮減率

○ 国土交通省・関係機構等（H19年度）

H19 総合コスト縮減率	工事コストの 縮減※2	事業便益の 早期発現	将来の維持管理 費の縮減	合計 (間接1を除く)	間接的な効果 (間接1)※3	合計 (総合コスト縮減 率)	合計 (物価等の変 動含み)
国土交通省	13.9%	0.9%	1.2%	<b>15.7%</b>	-1.7%	<b>14.0%</b>	<b>12.3%</b>
関係機構等	15.0%	0.5%	0.7%	<b>16.2%</b>	-1.7%	<b>14.5%</b>	<b>12.8%</b>
合計	14.3%	0.8%	1.0%	<b>15.8%</b>	-1.7%	<b>14.1%</b>	<b>12.4%</b>

### 参考 平成18年度における総合コスト縮減率

○ 国土交通省・関係機構等（H18年度）

H18 総合コスト縮減率	工事コストの 縮減※2	事業便益の 早期発現	将来の維持管理 費の縮減	合計 (間接1を除く)	間接的な効果 (間接1)※3	合計 (総合コスト縮減 率)	合計 (物価等の変 動含み)
国土交通省	10.0%	0.8%	0.7%	<b>11.6%</b>	-0.8%	<b>10.8%</b>	<b>10.0%</b>
関係機構等	12.7%	0.3%	0.4%	<b>13.5%</b>	-0.8%	<b>12.7%</b>	<b>11.9%</b>
合計	11.1%	0.6%	0.6%	<b>12.4%</b>	-0.8%	<b>11.5%</b>	<b>10.7%</b>

注) 四捨五入の関係で数値が合わないことがある。

※2 表中の「工事コストの縮減」は、従来の「工事コストの低減」と「規格の見直しによる工事コストの縮減」によるものである。

※3 「間接1」とは、建設資材・建設機械の価格変動が建設工事費の縮減に与える効果を算定したもの

平成19年度 総合コスト縮減効果実績（国土交通省・関係機構等）

【平成19年度の総合コスト縮減率】

国土交通省・関係機構等合計の縮減率	15.8%
間接1	-1.7%
計	14.1%

○ 国土交通省・関係機構等合計の総合コスト縮減額と総合コスト縮減率の内訳（間接1除く）  
（金額単位：百万円）

項 目		1. 工事コストの縮減※1	2. 事業便益の早期発現	3. 将来の維持管理費の縮減	合 計	発注工事費
国土交通省合計	縮減額	357,488	18,808	26,697	402,993	2,189,865
	縮減率	13.9%	0.7%	1.0%	15.7%	
関係機構等合計	縮減額	205,106	6,513	10,064	221,682	1,155,301
	縮減率	15.0%	0.5%	0.7%	16.2%	
国土交通省・関係機構等合計	縮減額	562,594	25,321	36,761	624,675	3,345,166
	縮減率	14.3%	0.6%	0.9%	15.8%	

※1 表中「1. 工事コストの縮減」=従来の「工事コストの低減」+「規格の見直しによる工事コストの縮減」

※2 四捨五入の関係で数値が合わないことがある

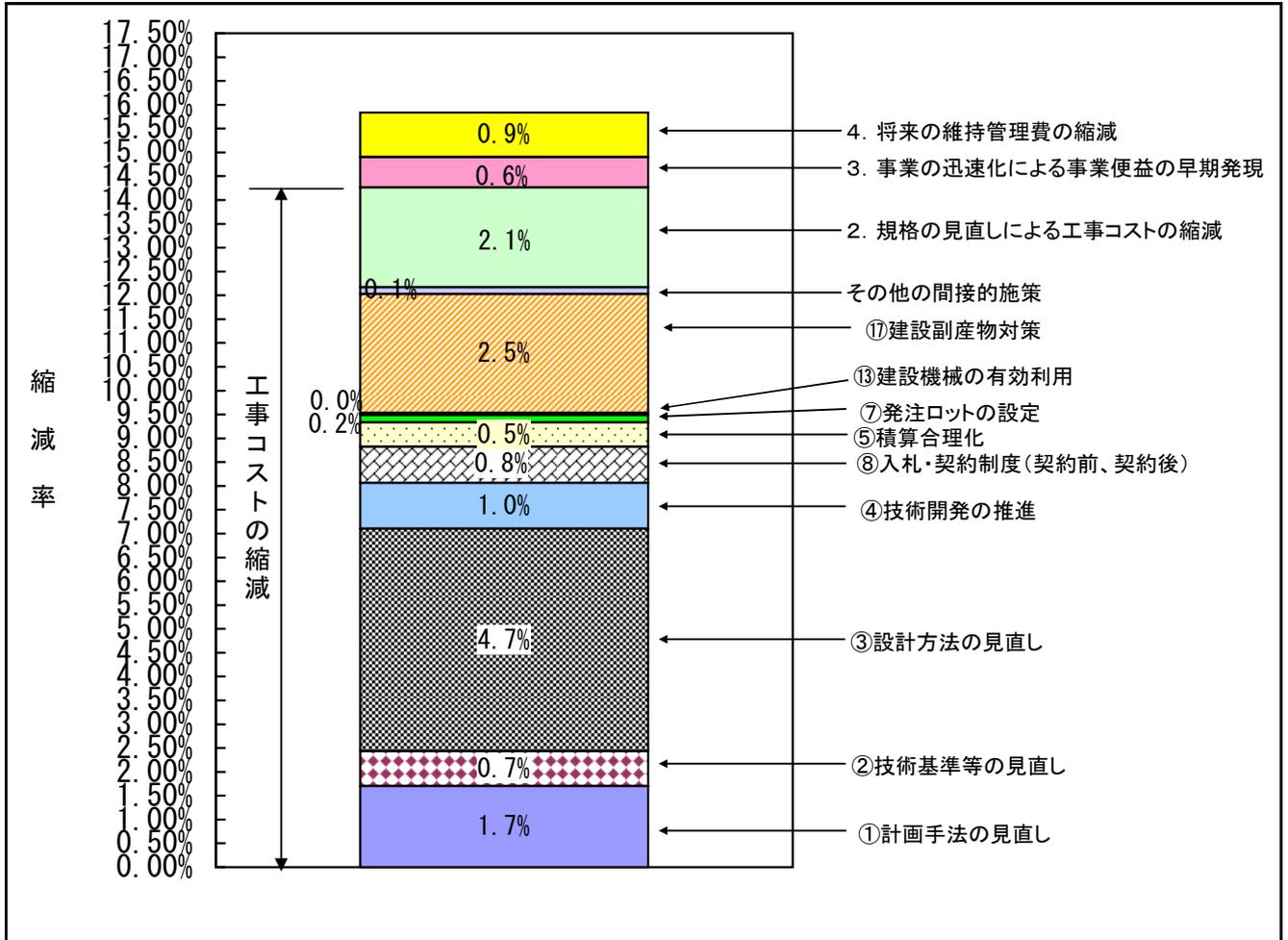
○ 国土交通省・関係機構等別の総合コスト縮減額と総合コスト縮減率の内訳（間接1除く）  
（金額単位：百万円）

部局名	総合コスト縮減額				19年度発注工事費	総合コスト縮減率
	1. 工事コストの縮減※1	2. 事業便益の早期発現	3. 将来の維持管理費の縮減	計		
治水事業	65,054	0	247	65,301	351,358	15.7%
道路整備事業	148,456	14,604	21,509	184,569	1,001,787	15.8%
官庁営繕事業	15,219	0	563	15,782	87,287	15.3%
都市公園事業	1,216	0	269	1,485	8,860	14.4%
港湾整備事業	23,640	370	819	24,828	155,265	13.8%
空港整備事業	35,776	0	0	35,776	183,284	16.3%
航路標識整備事業	3	0	929	932	5,670	14.1%
北海道関係事業	68,124	3,834	2,361	74,319	396,355	15.9%
合 計	357,488	18,808	26,697	402,993	2,189,865	15.7%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	21,093	0	2,349	23,442	125,612	15.7%
東京地下鉄株式会社	34	0	0	34	678	4.8%
成田国際空港株式会社	16,016	0	46	16,062	54,219	22.9%
関西国際空港株式会社	612	0	0	612	4,552	11.9%
関西国際空港用地造成株式会社	583	0	0	583	13,494	4.1%
中部国際空港株式会社	179	0	0	179	4,533	3.8%
東・中・西日本高速道路株式会社	71,694	0	0	71,694	403,560	15.1%
首都高速道路株式会社	9,705	0	0	9,705	54,154	15.2%
阪神高速道路株式会社	2,757	0	0	2,757	14,253	16.2%
本州四国連絡高速道路株式会社	575	0	0	575	3,332	14.7%
水資源機構	8,424	0	1,689	10,112	49,561	16.9%
都市再生機構	46,423	5,993	3,294	55,710	265,615	17.7%
日本下水道事業団	27,011	520	2,686	30,217	161,738	15.8%
環境再生保全機構	—	—	—	—	—	—
合 計	205,106	6,513	10,064	221,682	1,155,301	16.2%
総 計	562,594	25,321	36,761	624,675	3,345,166	15.8%

※1 表中「1. 工事コストの縮減」=従来の「工事コストの低減」+「規格の見直しによる工事コストの縮減」

# 工事コストの低減の施策別内訳

国土交通省・関係機構等



施策項目		縮減率	
従来の工事コストの縮減による効果の縮減率			
1. 工事コストの低減			
直接的施策の効果算定	直接1	①計画手法の見直し	1.7%
		②技術基準等の見直し	0.7%
		③設計手法の見直し	4.7%
		④技術開発	1.0%
	直接2	⑧入札・契約制度(契約前、契約後)	0.8%
		⑤積算合理化	0.5%
		⑦発注ロットの設定	0.2%
間接的施策の効果算定			
⑬建設機械の有効利用		0.0%	
⑰建設副産物対策		2.5%	
その他の間接的施策 ※1		0.1%	
総合コスト縮減額として新たに計測する効果の縮減率			
2. 規格の見直しによる工事コストの縮減		2.1%	
3. 事業の迅速化による事業便益の早期発現		0.6%	
4. 将来の維持管理費の縮減		0.9%	
5. 間接1		-1.7%	
<b>合計</b>		<b>14.1%</b>	

※1 その他の間接的施策による縮減率  
 ⑩資材の生産・流通の合理化・効率化  
 ⑪資材調達のための諸環境の整備  
 ⑮交通安全対策  
 ⑱埋蔵文化財調査